

## 大株主の情報、350万社に提出促す狙いは？

2021/10/28 7:00 | 日本経済新聞 電子版

2021年10月28日の日本経済新聞朝刊1面に「[大株主情報、350万社に提出要請](#)」という記事がありました。法務省と金融庁、金融機関は2022年1月から非上場を含む株式会社約350万社に、大株主に関する情報を法務局に提出するよう促します。どんな狙いがあるのでしょうか。

10月28日 朝刊1面のポイント

マネロン温床化リスク点検

対策強化へ国際的な圧力

提出義務付けは法改正必要

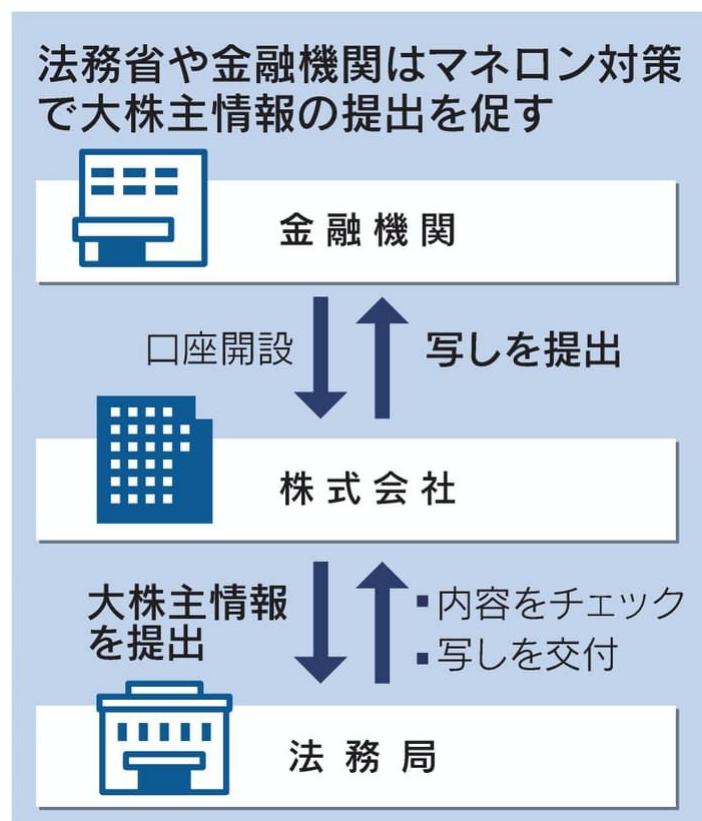
ここが気になる

法務省は1月31日から株式会社に対し、議決権ベースで直接、間接的に25%超の株式を保有する大株主の名称や保有割合、住所などの情報を書面で提出してもらいます。銀行は口座開設や融資の際に企業に提出を求め、[マネーロンダリング\(資金洗浄\)](#)に関わった不審な企業や人物が大株主になっていないか点検します。

マネロンは犯罪で得た資金を偽造口座や他人の口座へ転々とさせ、本来の出どころを分からなくさせる行為で、[国際組織は日本のマネロン対策の遅れを指摘](#)しています。アメリカの民間調査によると、20年に欧米の銀行がマネロン監視体制を巡って規制当局に支払った罰金は約1兆5000億

円にのぼり、銀行経営のリスクになっています。

欧米では大株主情報の可視化を求める動きが加速しています。ドイツでは全ての会社が実質的な支配者の情報を申告する必要があり、アメリカも政府への提出を義務付ける動きがあります。国内の銀行関係者にも「義務化を検討すべきだ」との声が強くありますが、義務化は会社法などの改正が必要なため、まずは任意で提出を求めます。



#### 【関連記事】

- ・[マネーロンダリング対策で160社集中検査 金融庁](#)
- ・[マネロン対策「合格」できず 外圧で進む日本の治安政策](#)

若手編集者が同世代にむけて新聞の読みどころを発信する「朝刊1面を読もう/Morning Briefing」は平日朝に公開します。週末は1週間のニュースを振り返る動画を配信しています。



この記事をもとめた人:前田健輔

2018年入社。首相官邸などの取材を経て、現在は電子版と紙面の編集を担当。[プロ野球日本ハムのGMIに稲葉篤紀氏が就任すると発表されました](#)。選手としての全盛期を知っている人が球団幹部や監督になると、時の流れのはやさを実感させられます。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.